「医療守る」気持ち共有を

あがの市民病院70周年 藤森院長に聞く

あがの市民病院は今年、前身の水原町国保直営病院の発足から70周年を迎える。50床の小さな病院から始まり、人口変動や国の医療施策の変更など、時代の波にもまれながらも地域医療を支えてきた。これまでの歩みと今後の在り方について、藤森勝也院長(64)に聞いた。

地域内での機能分担 重要

ふじもり・かつや 1960年、佐渡市出身。自治医科大医学部を卒業後、県立加茂病院副院長や県立柿崎病院院長などを経て、2017年から現職。

―発足からの70年間をどう捉えていますか。

「地域に役立つ病院となるよう期待を受け、1954年に開設して以来、人口の変動に合わせて病床数を変えたり、老人保健施設を開設したりと、社会の変化に合わせ医療を展開し、現在に至っている」

―2010年、赤字のため市営からJA県厚生連による指定管理に移行しました。現在の病院の収支は、19年度から5年連続で黒字となっています。

「地域に医療を継続的に提供するためには、収支バランスを取ることが大切。開業医や周辺の医療機関から患者を紹介してもらうなどして、病床の稼働率を一定の水準以上にしていくよう努めてきた」

―06年、医師の大量退職により、県知事が救急病院として認定する「救急告示」を返上しました。今後の見通しは。

「現在、医師と協議しながら検討しているが、告示はなくても、23年度は時間外の患者を約1200人受け入れた。医師の働き方改革が進む中、少ない人数で夜間に対応できるようにするのは、現実的ではない。大切なのは、他の病院に搬送された人を翌日、当院で受け入れる『下り搬送』など、他病院との連携をしっかり取ることだと考えている」

―産科も休止したままですが、再開の見込みは。

「産科の再開には、お産に備えて医師を数人配置し、24時間365日体制を取る必要があるが、やはり現実的ではない。(阿賀野市の)近隣にお産ができる医院もある。全国的に言えることだが、地域内での機能分担が求められると思う」

―医師不足への対応策は。

「高齢者は多くの病気を患う傾向があるが、専門医が分割して担当するのでなく、1人の医師が総合的に診る意識が大切になる」

「地域の皆さんが健康維持に取り組むことで、健康寿命が延び医療資源の有効活用につながる。病院としても、生活習慣の改善を呼びかける出前講座に取り組んでいる。また、住民が救急を呼ぶときも『本当に今すぐ必要か』と、考えてもらうことも大事だ」

―病院では、住民との触れ合いを掲げて、院内コンサートの実施など地域との交流活動を続けています。

「住民と病院が互いに『両思い』になれる病院を目指している。地域の医療を大切に守っていくという気持ちを、大勢の市民も持ってもらえたらありがたい」

あがの市民病院 1954年、水原町国保直営病院として発足した。2006年に過重勤務などが原因で医師が大量退職し、県に「救急告示病院」の届け出を返上。赤字が続いたため10年に公設民営化し、JA県厚生連が指定管理者となった。15年に新病院が開院し、名称をあがの市民病院に変更。21年、産科の常勤医を確保できなかったため、産科を休止した。

「地域に寄り添う」節目迎え決意新た

月岡温泉で記念式典

あがの市民病院(阿賀野市)の創立70周年記念式典が新発田市月岡温泉の「白玉の湯 泉慶」で開かれた。阿賀野市や病院の指定管理者であるJA県厚生連、医療関係団体など約60人が参加。地域に寄り添い、医療を提供し続ける決意を新たにした。

9月下旬の式典で藤森勝也院長は、創立70周年を受け「皆様のご支援のおかげ」と感謝。地域に役立つよう医療を提供し続けると述べ「100周年を目指し努力したい」と話した。

あがの市民病院の創立70周年を祝い開かれた記念式典=新発田市月岡温泉

加藤博幸・阿賀野市長は祝辞で「長い歴史の中で、関係者らがたゆまぬ努力を続けてこられた。持続的な医療サービス提供のため、(医師ら)先生方の支援を賜りたい」と述べた。